

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
33112	市営大街道駐輪場管理運営事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	2
33112	JR駅前駐輪場管理運営事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	3
33112	放置自転車対策事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	4
51111	道路台帳整備事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	5
51111	未登記道路整備事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	6
51111	都市情報システム整備事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	7
52221	地籍調査事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートB	8
31222	都市計画事務事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	10
33111	松山市役所前地下駐車場維持管理事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	11
33111	駐車場関係運営管理事業	都市整備部	都市生活サービス課	シートA	12

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リーダー名	主査	担当者名	主査	岡崎 里沙子	主任	亀岡 史暁
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	交通安全・駐輪担当	連絡先	948-6421			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	平松 信裕	主任	野本 崇兼

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33112	市営大街道駐輪場管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-		
施策	良好な交通環境の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	身近な交通環境の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	放置自転車対策の推進			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	大街道・銀天街周辺の自転車等利用者のため市営大街道駐輪場を設置し運営管理を行っている。自転車等の路上駐輪を解消し、歩行者や車両が安心して通行できる空間を確保する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成8年8月、市営大街道駐輪場の設置に伴い事業開始。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:大街道・銀天街商店街周辺の自転車等利用者 事業内容:委託先である(公社)松山市シルバー人材センターが大街道駐輪場の運営管理業務を行い、大街道・銀天街商店街周辺の自転車・原付利用者の駐輪場として利用してもらう。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	駐輪場使用料(松山市自転車等の駐車対策に関する条例第21条 駐車料金による) 一時利用 1日(1回)自転車100円、原付200円 定期利用(一般)自転車:1ヵ月2,000円、3ヵ月5,400円、原付:1ヵ月3,000円、3ヵ月8,100円 定期利用(学生)自転車:1ヵ月1,200円、3ヵ月3,200円、原付:1ヵ月1,800円、3ヵ月4,800円			
始期・終期(年度)	平成	8	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		交通安全対策費	R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				10,055		10,260		10,211		
決算額(B)(単位:千円)				9,838		9,576				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			8,764		8,194		8,759		
一般財源			1,074		1,382		1,452			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 7,787千円 需用費 1,368千円 役員費 213千円		委託料 8,072千円 需用費 1,711千円 役員費 256千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		217		684		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大街道駐輪場の運営管理 ・サイクルガイドと連携した駐輪場の利用促進 ・大口定期契約の推進 ・撤去自転車の一時保管 ・無料駐輪券の配布 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業を実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本駐輪場の運営により、大街道・銀天街商店街アーケード内及び周辺路上での放置自転車等の削減に貢献している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	中心市街地への来街者に対して駐輪場の適正利用を促すことで、自転車等放置禁止区域内(大街道・銀天街東部)で撤去する放置自転車等を前年度実績(804台)から更なる減少を目指す。		R3年度の主な取組内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・大街道駐輪場の運営管理 ・サイクルガイドと連携した駐輪場の利用促進 ・大口定期契約の推進 ・撤去自転車の一時保管 ・無料駐輪券の配布 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リーダー名	主査	高須賀 幸恵	担当者名	主査	岡崎 里沙子	主任	亀岡 史暁
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	交通安全・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	副主幹	中津 優	担当者名	主査	平松 信裕	主事	政石 英作

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33112	JR駅前駐輪場管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-		
施策	良好な交通環境の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	身近な交通環境の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	放置自転車対策の推進			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	主にJR松山駅や駅周辺の自転車・原付の利用者に駐輪場を利用してもらい、JR松山駅周辺の放置自転車の解消を図ることによって、車両や歩行者が安心して通行できる空間を確保する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成5年10月、市営JR松山駅前駐輪場の建設に伴い事業開始。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:JR松山駅や駅周辺の自転車等利用者 事業内容:委託先である(公社)松山市シルバー人材センターがJR松山駅前駐輪場の運営管理業務を行い、JR松山駅周辺の自転車・原付利用者の駐輪場として利用してもらう。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	駐輪場使用料(松山市自転車等の駐車対策に関する条例第21条 駐車料金による) 一時利用 1日(1回)自転車100円、原付200円 定期利用(一般)自転車:1ヵ月2,000円、3ヵ月5,400円、原付:1ヵ月3,000円、3ヵ月8,100円 定期利用(学生)自転車:1ヵ月1,200円、3ヵ月3,200円、原付:1ヵ月1,800円、3ヵ月4,800円			
始期・終期(年度)	平成	5	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費	R2予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)						6,646		6,918	6,718		
決算額(B) (単位:千円)						6,574		6,667			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0				0	0		
	県支出金			0				0	0		
	市債			0				0	0		
	その他			5,899				5,847	5,899		
一般財源			675				820	819			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							委託料 5,780千円 需用費 376千円 使用料及び賃借料 338千円	委託料 5,788千円 需用費 469千円 使用料及び賃借料 278千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり				
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)			72	251			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	JR駅前駐輪場の運営管理 ・駐輪場への誘導案内 ・無料駐輪場の整理と長期駐輪車両の確認 ・自転車等放置禁止区域内の放置自転車の状況確認					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業を実施できた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本駐輪場の運営により、JR松山駅及びその周辺路上の放置自転車等の削減に貢献している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	JR松山駅付近連続立体交差工事に伴い駅周辺の再編が行われ、駐輪場が移設予定である。					
R3年度の目標	JR利用者に対して駐輪場の適正利用を促すことにより、自転車等放置禁止区域内(JR松山駅周辺)で撤去する放置自転車等の更なる減少を目指す。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・JR駅前駐輪場の運営管理 ・駐輪場への誘導案内 ・無料駐輪場の整理と長期駐輪車両の確認 ・自転車等放置禁止区域内の放置自転車の状況確認 ・定期利用継続の促進	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	JR松山駅周辺の民営駐輪場の利用状況や放置自転車の状況などを確認し、移設する場所や移設後の収容台数を検討する。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リーダー名	主査	高須賀 幸恵	担当者名	主査	岡崎 里沙子	主任	亀岡 史暁
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	交通安全・駐輪担当	連絡先	948-6421				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	副主幹	中津 優	担当者名	主査	平松 信裕	主任	野本 崇兼

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33112	放置自転車対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	良好な交通環境の整備		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	身近な交通環境の充実					
取り組みの柱	放置自転車対策の推進		取組み	-		
総合戦略	基本目標	-		-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	本市の放置自転車等を減少させ、車両や歩行者の安全な歩行空間を確保するため、放置自転車等の警告・撤去・保管・返還・処分等を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年頃に放置自転車が社会問題化したことにより策定された「自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律」が平成7年に「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」に改正されたことを受け、本市でも深刻な問題となっていた路上に集積された自転車等の解消に向け、自転車等駐車対策協議会を設置するとともに、自転車等の駐車対策に関する総合計画の策定やJR松山駅・大街道・銀天街東部地区を自転車等放置禁止区域に指定するなど総合的な駐輪対策を推進することとなった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:JR松山駅・大街道・銀天街東部地区周辺の3ヶ所の自転車等放置禁止区域を中心とした松山市内全域の放置自転車及び原付。 事業内容: ①放置自転車等に対して、自転車等放置禁止区域内は警告後速やかに撤去し、放置禁止区域外では警告して24時間後に撤去する。 ②撤去した自転車等は、和泉自転車保管所へ移動・保管し、保管期限内に自転車の所有者が申し出た場合に返還を行う。 ③保管期限が経過した自転車等は、自転車商組合への払い下げ、処分業者への売却などにより処分する。 ④中心市街地の放置自転車等を巡回整理する業務、最寄りの駐輪場へ誘導する業務を(公社)松山市シルバー人材センターに委託し、放置自転車等の抑制に努める。 ⑤駐輪需要が発生する地域で、建物の新築・増築に伴い、用途や面積に応じて建物に駐輪場の設置を義務付ける。(附置義務制度)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 7	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				38,205		24,163		23,963		
決算額(B)(単位:千円)				42,114		24,985				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		3,586		1,964		2,332			
一般財源		38,528		23,021		21,631				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算、R3→予算				工事請負費 2,394千円 委託料 19,602千円 需用費 1,495千円		委託料 20,056千円 使用料及び賃借料 969千円 需用費 1,794千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				会計年度任用職員人件費事業へ一部統合 流用による増あり						
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		-3,909		-822				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・放置自転車等に対する警告、撤去、返還などの手続き(撤去:2,170台、返還:1,028台) ・中心市街地での駐輪場誘導(サイクルガイド)や放置自転車等の巡回整理 ・高校生や大学生を対象とした自転車駐輪マナー教室の実施(高校:3校、大学:0校)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	コロナの影響で予定していた駐輪マナー教室の一部が実施できなかったが、Webカメラを通した駐輪マナー教室を行うなど、放置自転車等防止について啓発することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		放置禁止区域の設定や自転車等の撤去等の取り組みにより、放置自転車等の数を抑制しているため。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、二番町や三番町などの繁華街では放置自転車が減少している。また、高校生等を対象として行っている自転車駐輪マナー教室については、感染拡大防止に配慮する必要がある。					
R3年度の目標	継続して駐輪場の適正利用や駐輪マナーの啓発を行うことにより、放置自転車等の撤去台数を前年度実績(2,170台)から更なる減少を目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・放置自転車等に対する警告、撤去、返還などの手続き ・中心市街地での駐輪場誘導(サイクルガイド)や放置自転車等の巡回整理 ・高校生や大学生を対象とした自転車駐輪マナー教室の実施 ・高校生が参加するマナーアップキャンペーンの実施		高校生等を対象とした自転車駐輪マナー教室の実施など、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮して業務を遂行する。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	路政境界担当	連絡先	948-6472			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リーダー名	副主幹	高瀬 美穂	担当者名	主任	兵頭 正洋	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	道路管理課	担当グループ名	路政境界担当	連絡先	948-6472			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	出海 恭輔	リーダー名	副主幹	高瀬 美穂	担当者名	主任	兵頭 正洋	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51111	道路台帳整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	居住環境の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	生活道路等の整備・維持管理		市長公約				
取り組みの柱	生活道路等の維持管理						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	道路法第28条						
事業の目的(どのような状態にするか)	市道の区域を明確なものとし、道路管理者である市が将来に渡って適切な維持管理を行うため、道路台帳を作成・更新することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	道路法第28条の規定に基づき、新設、改良等を行った市道路線の平面図、延長、幅員等各種情報を道路台帳として作成、更新するため。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市道の路線ごとに道路台帳を作成する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	道路台帳平面図原本証明書等の交付に際して、松山市手数料条例の規定に基づき、1事項1通につき360円を徴収している。			
始期・終期(年度)	昭和	53	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費		目	道路橋梁維持費	R2予算措置時期		当初			
						R元年度	R2年度			R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						27,750			32,550			60,429			
決算額(B)(単位:千円)						27,315			27,897						
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金			1,661			1,740	0		
						県支出金			0		0		0	0	
						市債			0		0		0	0	
						その他			724		705		612		
			一般財源			24,930		25,452			59,817				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				委託料27,853千円				委託料59,432千円							
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								「未登記道路整備事業」と「都市情報システム整備事業」を統合し、「道路情報整備事業」へ名称変更							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)				435				4,653			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	道路台帳平面図(地形)作成業務委託 道路台帳電子化業務委託 道路台帳調書作成他業務委託					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初計画に沿った事業の実施が出来た。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	平成24年度から開始している道路台帳電子化業務により、それまで紙ベースで行っていた平面図の閲覧を窓口に設置しているパソコンで簡単に閲覧できるようになり、市民サービスの向上に寄与できているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					
R3年度の目標	道路台帳電子化業務を積極的に進める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	道路台帳作成業務委託 道路台帳電子化業務委託		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	路政境界担当	連絡先	948-6847	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リーダー名	副主幹	高瀬 美穂	担当者名	主任 安永 竜三
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	道路管理課	担当グループ名	路政境界担当	連絡先	948-6847	
	部等長名	横本 勝己	課等長名	出海 恭輔	リーダー名	副主幹	高瀬 美穂	担当者名	主事 山本 宗矢

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51111	未登記道路整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】			笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる				重点プロジェクト	-	
施策	居住環境の整備				主な取り組み	-	
主な取り組み	生活道路等の整備・維持管理			市長公約	-		
取り組みの柱	生活道路等の維持管理				-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	市道内に存在する民有地を松山市名義に所有権移転を行うことにより、市道を将来に渡り安定的に維持管理することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	道路法に規定されている国県及び市町村等が道路管理者として管理している道路内に多数の民有地が全国的に存在することや、建築後退用地を各道路管理者へ所有権移転することが課題とされていた中で、可能な限り市道内民有地や建築後退用地を市へ所有権移転を行い、市道を将来に渡り安定的に維持管理を行うものとして本事業を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市道内に存在する民有地所有者や建築後退用地の所有者 ・市道内に存在する民有地所有者や建築後退用地の土地所有者からの寄附申請を受けて、市へ所有権移転を行う。 ・地籍調査等で市道内民有地や建築後退用地があることが判明した土地所有者に寄附の勧奨を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等	所有権移転を行う際に必要な分筆や登記にかかる費用は市で負担している。ただし、登記に必要な印鑑証明手数料は負担いただく場合がある。(所有者が松山市在住でない場合)			
始期・終期(年度)	昭和	61	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費		目	道路橋梁維持費	R2予算措置時期	当初
						R元年度	R2年度			R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						31,000			26,000		0
決算額(B)(単位:千円)						27,603			25,297		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金			2,506	0	0
						県支出金			0	0	0
						市債			0	0	0
						その他			0	0	0
			一般財源			25,097			25,297		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料25,297千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								道路台帳整備事業へ統合			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,397		703			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	道路内民有地及び建築後退用地所有者からの寄附申請による所有権移転 地籍調査後に市道内民有地が判明した地権者への寄附勧奨						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初予算計画に沿った事業の実施ができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		市道内に存在する民有地や建築後退用地の所有権を市へ移転することで市道を安定的に維持することができる。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし						
R3年度の目標	道路内民有地及び建築後退用地を可能な限り市へ所有権移転できるよう事業を推進していく。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	道路内民有地及び建築後退用地所有者からの寄附申請による所有権移転 地籍調査後に市道内民有地が判明した地権者への寄附勧奨		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	路政境界担当	連絡先	948-6472			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リーダー名	副主幹	高瀬 美穂	担当者名	主任	清川 泰光	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	道路管理課	担当グループ名	路政境界担当	連絡先	948-6472			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	出海 恭輔	リーダー名	副主幹	高瀬 美穂	担当者名	主任	清川 泰光	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51111	都市情報システム整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	居住環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	生活道路等の整備・維持管理		市長公約			
取り組みの柱	生活道路等の維持管理					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

事業の目的(どのような状態にするか)	市道路線の情報を都市情報システムに反映させることで、市道管理業務の円滑化を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成8年度から運用を開始した庁内都市情報システムに市道の情報を入力することで市道管理業務の迅速化及び庁内での情報の共有を目的に本事業を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市道路線の位置、幅員等の情報を他課の持つ情報とあわせて総合的に閲覧できるようにする。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	庁内システムの環境が対象のため。			
始期・終期(年度)	平成	8	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費		目	道路橋梁維持費	R2予算措置時期		当初	
						R元年度	R2年度			R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						4,114			4,881			0	
決算額(B)(単位:千円)						3,883			4,481				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金			0			0	
						県支出金			0		0		0
						市債			0		0		0
						その他			0		0		0
			一般財源			3,883			4,481			0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								委託料3,806千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								流用による減あり。(675千円)		道路台帳整備事業へ統合			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		231		400					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	道路台帳整備事業で作成された市道路線情報を翌年度に都市情報システムに反映させる。 道路台帳整備事業で作成・更新された内容と整合性の確認を行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初計画に沿った事業の実施ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市道管理業務の迅速化及び庁内での情報の共有化が可能となっている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					
R3年度の目標	道路台帳整備事業と連携し、効率的に事務作業が進むよう、計画的に事業を実施する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	令和2年度道路台帳整備事業で作成・更新された市道路線の情報を都市情報システムに反映させる。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	地籍調査担当	連絡先	948-6256
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹 島田 寛
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	用地課	担当グループ名	地籍調査担当	連絡先	948-6480
	部等長名	横本 勝己	課等長名	福崎 裕章	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹 島田 寛

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	52221	地籍調査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	特色ある都市空間を創出する			重点プロジェクト	-		
施策	計画的な土地利用の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	適正な土地利用の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	地籍調査の推進			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
取組	取組み	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	国土調査法						
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の貴重な資産の適切な保全や土地取引の際に生じる土地所有者の測量経費の軽減効果、境界に関するトラブルの未然防止、災害発生時の境界の早急な復元及び税負担の適正化等を目的としている。						
背景(どのような経緯で開始したか)	現在法務局に備付けられている公図(こうず)及び登記簿の多くは、明治時代に作成されたものに修正を重ねたものであるため、実際の土地と公図(こうず)や登記簿の内容が合っていない場合がある。このことから、近代的な測量技術によって土地の実態を正確に把握し、公図(こうず)や登記簿に反映する必要があるため本事業を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市の調査区域内の土地所有者を対象とし、調査区域内の土地について、所有者との立会によって一筆ごとに地番、地目、境界、所有者についての調査を行った上で、確認された境界をもとに正確な測量を行い、「地籍図」と「地籍簿」を作成し、国土交通大臣の承認を得た後に愛媛県知事の認証を受けたうえで法務局に送付するもの。一筆ごとの調査については「公益社団法人愛媛県公共嘱託登記士地家屋調査士協会」に、測量については「南海測量設計株式会社」に委託料を支出。(令和2年度一筆地調査(現地立会)実施地域:西垣生地区(南部)、玉谷地区)						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由			
受益者負担の状況			事業費の負担割合は、国1/2、県1/4、市1/4と定められている。				
始期・終期(年度)	平成	15	～	令和	11	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	R2 予算措置時期	当初	3月補正	繰越
現計予算額(A) (単位:千円)									R元年度	R2年度	R3年度	
決算額(B) (単位:千円)												
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金								0	0	0	0
	県支出金								106,365	124,548	120,294	
	市債								0	0	0	0
	その他								1,636	1,554	1,754	
	一般財源								37,478	41,347	41,885	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算									委託料 158,286千円、報償費 2,141千円、使用料及び賃借料 1,370千円	委託料 154,508千円、報償費 2,524千円、使用料及び賃借料 1,371千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									3月補正で67,800千円追加 予算額のうち8,206千円は前年度繰越分 決算額のうち8,201千円は前年度繰越分	予算額のうち67,800千円は前年度繰越分		
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)							65,961	68,551		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	西垣生地区(南部)(1.46km ²)で、一筆地調査(現地立会)・地籍測量・地積測定を行った。玉谷地区(1.11km ²)で、一筆地調査(現地立会)を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき事業実施しており、計画的に実施できている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき事業実施しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	現在のベースでは、事業完了まで約50年を必要とする見込みであるため、今後も国からの予算確保や、法務局が実施する14条地図作成業務と連携をしながら、進捗率の向上を目指す必要がある。					
R3年度の目標	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき円滑に事業を実施する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	西垣生地区(北部)(0.74km ²)で、一筆地調査(現地立会)・地籍測量・地積測定を実施予定。神次郎地区(2.85km ²)で、一筆地調査(現地立会)を実施予定。		予算確保のための地籍調査優先実施地区の選定等。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	地籍調査の進捗率	%	目標値	45.0	45.6	46.4	47.5	48.5	目標値	100	
			実績値	45.0	45.6	46.4			達成年度	未定	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	松山市全城事業完了。			
	本指標の設定理由	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき事業実施している。									
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	地籍調査の進捗率	%	目標値	45.0	45.6	46.4	47.5	48.5	目標値	100	
			実績値	45.0	45.6	46.4			達成年度	未定	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	松山市全城事業完了。			
	本指標の設定理由	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき事業実施している。									
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	国土交通省の定める国土調査事業十箇年計画に基づき、計画的に事業を実施している。									
	成果指標	計画的に事業を実施し、進捗率の向上につながっている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	平成25年度から山間部の調査を開始し、都市部と山間部で年間約3～4km ² を目標に事業を推進するなど進捗率向上に努めている。このペースで事業が進捗すれば約50年で完了する予定である。しかし、国の計画等の変更により左右されるため、長期の計画である最終目標値は大きく数値が変更されることが考えられる。										

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6462				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リーダー名	主査	高須賀 幸恵	担当者名	主事	山内 遥奈	主任	亀岡 史暁
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	兵藤 一馬	担当者名	技師	松田 優	主事	八東 茉奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	31222	都市計画事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化			重点プロジェクト	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	産業基盤の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	広域から都心部や産業集積地へのアクセス性の向上			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	無し					

事業の目的(どのような状態にするか)	円滑な都市計画行政の推進を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	都市計画事業を円滑に推進するため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	特になし 都市計画法令図書の見直し及び都市計画図等の印刷製本					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		R2予算措置時期	当初
						目	都市計画整備費		
						R元年度	R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						1,128	320	274	
決算額(B)(単位:千円)						336	188		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				0	0	0		
	県支出金				0	0	0		
	市債				0	0	0		
	その他				336	188	914		
一般財源				0	0	-640			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				需用費: 188千円		旅費: 54千円 需用費: 220千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)				792	132			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	都市計画法令図書の見直し及び都市計画図等の印刷製本					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業で要求される事務の実施ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	一般事務費として業務の効率化に必要			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	円滑な都市計画行政を推進するため継続して実施する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	都市計画法令図書の見直し及び都市計画図等の印刷製本	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6462			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リーダー名	主査	担当者名	主査	岡崎 里沙子	主事	山内 遥奈
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6479			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	主事	山内 遥奈	主事	八東 茉奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33111	松山市役所前地下駐車場維持管理事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理	
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する					重点プロジェクト	-			
施策	良好な交通環境の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	身近な交通環境の充実				市長公約					
取り組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	松山市駐車場条例									
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市役所前地下駐車場の管理運営を指定管理者に任せることで合理的な経営を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市役所前地下駐車場は、国と市で整備を行い平成11年から供用をはじめ、運営管理は指定管理者が行っている。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市役所前地下駐車場 日常の維持管理は指定管理者が行い、施設の保険料の一部を市が負担する外、施設の更新等、日常の施設維持管理を超える大規模な修繕工事は、国と協議して応分の負担を行う。 指定管理者:TFI株式会社									
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		松山市駐車場条例に基づき定める駐車場利用に係る料金					
始期・終期(年度)	平成	11	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	駐車場事業特別会計	款	駐車場費		目	駐車場管理費	R2予算措置時期	繰越	当初
				R元年度	R2年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				10,025			19,379			43,872
決算額(B)(単位:千円)				2,671			8,379			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金	0			0			22,000
			県支出金	0			0			0
			市債	0			0			0
			その他	2,671			8,379			
			一般財源	0			0			0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						役員費: 25千円 委託料: 8,354千円	役員費: 25千円 工事請負費: 33,000千円 委託料: 10,847千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						・予算額のうち7,353千円、決算額のうち7,201千円はR元年度からの繰越	・予算額のうち10,847千円はR2年度からの繰越			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	7,354		11,000			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	利用料金制度を採用した指定管理者による維持管理運営									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	指定管理者と連携をとり、駐車場の利用促進及び適切な運営管理ができた。						
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民に提供する駐車場の維持管理のため。							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の経年劣化									
R3年度の目標	関係機関と連携を深め、駐車場利用促進及び適正な管理運営を目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	指定管理者と協力して効率的な駐車場の運用に努める。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	経年による施設の改修を計画的に行う。				

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当グループ名	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6462			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	森田 真司	リーダー名	主査	担当者名	主査	岡崎 里沙子	主事	山内 遥奈
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6479			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	担当者名	主事	山内 遥奈	主事	八東 茉奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施設コード)	33111	駐車場関係運営管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	良好な交通環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	身近な交通環境の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市駐車場条例					

事業の目的(どのような状態にするか)	市営駐車場の運営管理を指定管理者に任せることで合理的な経営を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	市内中心部の駐車対策として昭和46年に策定した「駐車場整備計画」で、市営中之川地下駐車場を整備し、その後高架道路下有効利用した駐車場等7か所が加わった。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市中之川駐車場・松山市上野駐車場・松山市小坂駐車場・松山市永木町駐車場・松山市中村駐車場・松山市保免駐車場・松山市朝美駐車場・松山市美沢駐車場 日常の維持管理は指定管理者が行い、施設の保険料の一部を市が負担する外、施設の更新等、日常の施設維持管理を超える大規模な修繕工事は市が行う。 指定管理者:アマノマネジメントサービス株式会社						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	松山市駐車場条例に基づき定める駐車場利用に係る料金			
始期・終期(年度)	昭和	46	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	駐車場事業特別会計	款	駐車場費		目	駐車場管理費	R2予算措置時期		当初
				項	目			R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				R元年度				R2年度	R3年度	
								12,444	10,192	20,063
決算額(B)(単位:千円)								8,309	2,246	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金				0	0	0
				県支出金				0	0	0
				市債				0	0	0
				その他				8,309	2,246	20,063
			一般財源					0	0	0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								公課費 :2,095千円 需用費 :83千円 役員費 :44千円	公課費 :5,000千円 工事請負費:9,894千円 委託料 :5,000千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)					4,135	7,946	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	利用料金制度を採用した指定管理者による維持管理運営					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	指定管理者と連携をとり、駐車場の利用促進及び適切な運営管理ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	経常的な維持管理業務であるため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の経年劣化					
R3年度の目標	指定管理者と連携をとり、駐車場の利用促進及び適切な運営管理を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	指定管理者と協力して効率的な駐車場の運用に努める。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	経年による施設の改修を計画的に行う。